

## 「2024年度事業計画および損益予算」

### I. 2024年度事業計画

#### 1. 事業運営方針

ヤクルト同仁協会は、1958年の発足以降、一貫してヤクルトグループを支援する役割を果たしてきており、今後もその責務に応えていくことは当協会の使命であると考えます。

一方、昨今の当協会を取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症による影響は縮小しているものの、資産運用環境については日銀がマイナス金利政策を継続していることから依然として厳しい状態にあるものと思われまます。

このような状況下ではありますが、事業の意義を認識するとともに継続性を確保しながら、ヤクルトグループに貢献する事業運営に取り組んでいきます。

#### 2. 主要事業計画

##### (1) 離職金共済事業

当協会の主要事業として、受益資格者の継続就労促進、長期就労者への慰労、離職時の経済的支援等を目的とした離職金共済事業を運営しています。

当事業の維持継続には、一定の資産運用収益が必要ですが、マイナス金利政策による超低金利状況が続いており、依然として厳しい資産運用環境となっています。

このような環境下にあっても、別途定める資産運用規則に則って、安全かつ有効な資産運用を行い、社員各社・受益資格者に役立つ離職金共済事業の安定的な運営を実施していきます。

また、当事業の財政は当協会全体に大きな影響を及ぼすことから、財政面での取扱いについて、継続して検討を行っていきます。

##### (2) 業務従事者災害補償制度

当協会の主要事業のもう一つの柱として、受益資格者の業務上災害および私傷病に対する補償を中心とした損害保険商品を利用した災害補償制度を運営しています。

受益資格者の不慮の事故や病気等に対応した当制度は、ヤクルト事業に従事するうえでの安心を確保するひとつの方策として定着しており、今後も継続して制度運営を図っていきます。

また、将来的な運営体制や制度内容についても、より良い制度となるよう継続的に検討を行っていきます。

### (3) その他事業

#### ①合同慰霊祭協賛

毎年、高野山で執り行われるヤクルトグループ物故者の合同慰霊祭開催にあたり、合祀委員として運営に携わるとともに、開催費用の一部助成を引続き実施します。

#### ②東京ビュック運営

受益資格者への福利厚生サービスの一環として、保有する東京ビュックでの宿泊についての取り次ぎ業務を引続き実施します。

## 3. 資産運用の対応

2024年度の資産運用方針については、当協会の「資産運用規則」に則り、日銀のマイナス金利政策が継続されていることを考慮し、基本的には2023年度と同様の考え方に沿った以下の方針に基づき資産運用を行うものとします。

- (1) 公共債、国内一般事業債を中心に、安全性（元本保証、発行体の高格付け等）を最優先とし、できる限り高利回りな債券の購入を検討する。
- (2) マイナス金利政策終了後に予想される金利上昇への対応のため、短期間での償還が見込める（5年以内償還）債券の購入を検討する。
- (3) ESG（Environment＝環境、Social＝社会、Governance＝企業統治）を意識した投資を心がける。
- (4) 上記購入により保有債券が特定のカテゴリーに集中しないよう、全体的な収益目標の範囲内でリスク分散を図るものとする。

## 4. 業務品質の向上

2023年4月までは、当協会の事業においても新型コロナウイルス感染症の影響を受けてきましたが、業務の品質を落とすことのないよう適宜対策を行ってきました。その後、5月に「5類感染症」に移行してからは、こうした対策についてようやく一段落することとなりました。

2024年度も、感染症の脅威や金融市場における混乱等が解消されることは考えにくく、事業環境に与える影響もないとは言えませんが、業務の品質を落とすことなく日常業務を行うことは勿論のこと、業務の改善と効率化・標準化を推進していきます。

以上

## II 2024 年度損益予算

2024 年度の事業別損益予算書については、以下の条件で作成しています。

### 1. 経常収益

(1) 受取会費は、過去 5 年間の登録者数の増減傾向を考慮し、2023 年 10 月末の会費請求数をベースにした予測値に基づき算出しています。

- ・ 第 1 種離職金共済請求数予想 41,500 名
- ・ 第 1 種離職金共済増口請求数予想 18,500 口
- ・ 第 2 種離職金共済請求数予想 15,000 名
- ・ 管理費会費請求数予想 44,900 名

(2) 運用収益は、既存保有債券の収益に加え、2024 年度中に償還予定の債券等の再投資により新規購入する債券を 7 億円とし、その運用利回りを 0.5%として算出しています。

(3) 代理店事業収入は、業務従事者災害補償制度の加入者に対する保険料の予測値をもとに算出しています。

### 2. 経常費用

(1) 事業費（離職金）は、過去 3 年の給付実績の平均値を基に、2013 年 1 月から実施した給付テーブルの改定に伴う経過措置の影響額を加味して、算出しています。

- ・ 第 1 種離職金共済給付予想 3,300 件 平均金額 217 千円
- ・ 第 2 種離職金共済給付予想 1,600 件 平均金額 256 千円

(2) 離職金共済責任準備金は、2023 年 12 月 31 日基準の評価額をもとに、2023 年度予算の会費収入および離職金給付額等に基づき予測、調整計算した 2024 年 12 月 31 日基準の責任準備金評価額に洗い替えることにより発生する繰入または戻入予測額を予算化しています。

- ・ 離職金共済責任準備金戻入予算額 △25,664 千円

(3) 管理費は、2024 年度に支出が予定される経費を個別に見積もり、算出しています。

# 事業別損益予算書

2024年 1月 1日から2024年12月31日まで

(単位：千円)

科 目	離職金共済事業会計			保険代理業会計 (業務従事者 災害補償制度)	法人会計	合 計
	第1種離職金	第2種離職金	小計			
<b>I 一般正味財産増減の部</b>						
<b>1. 経常増減の部</b>						
(1) 経常収益						
受 取 会 費	612,000	396,000	1,008,000	0	59,000	1,067,000
運 用 収 益	136,278	66,138	202,416	0	0	202,416
代 理 店 事 業 収 入	0	0	0	13,900	0	13,900
雑 収 益	0	0	0	0	0	0
<b>経常収益計</b>	<b>748,278</b>	<b>462,138</b>	<b>1,210,416</b>	<b>13,900</b>	<b>59,000</b>	<b>1,283,316</b>
(2) 経常費用						
<b>事 業 費</b>	<b>620,098</b>	<b>498,475</b>	<b>1,118,573</b>	<b>23,552</b>	<b>0</b>	<b>1,142,125</b>
離 職 金	710,000	409,000	1,119,000	0	0	1,119,000
離職金共済責任準備金繰入額	△ 107,159	81,495	△ 25,664	0	0	△ 25,664
そ の 他 事 業 費	17,257	7,980	25,237	23,552	0	48,789
<b>管 理 費</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>54,695</b>	<b>54,695</b>
役員報酬・給料手当	0	0	0	0	64,787	64,787
退職負担金	0	0	0	0	2,130	2,130
法定福利費	0	0	0	0	9,635	9,635
福利厚生費	0	0	0	0	899	899
会議費	0	0	0	0	252	252
交際接待費	0	0	0	0	848	848
旅費交通費	0	0	0	0	2,978	2,978
通信運搬費	0	0	0	0	608	608
減価償却費	0	0	0	0	944	944
消耗品費	0	0	0	0	230	230
図書印刷費	0	0	0	0	233	233
保険料	0	0	0	0	910	910
租 税 公 課	0	0	0	0	877	877
支払手数料	0	0	0	0	10,849	10,849
賃 借 料	0	0	0	0	1,470	1,470
雑 費	0	0	0	0	5,834	5,834
事業費への配賦	0	0	0	0	△ 48,789	△ 48,789
<b>経常費用計</b>	<b>620,098</b>	<b>498,475</b>	<b>1,118,573</b>	<b>23,552</b>	<b>54,695</b>	<b>1,196,820</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	128,180	△ 36,337	91,843	△ 9,652	4,305	86,496
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
<b>当期経常増減額</b>	<b>128,180</b>	<b>△ 36,337</b>	<b>91,843</b>	<b>△ 9,652</b>	<b>4,305</b>	<b>86,496</b>
<b>2. 経常外増減の部</b>						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
<b>当期経常外増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>128,180</b>	<b>△ 36,337</b>	<b>91,843</b>	<b>△ 9,652</b>	<b>4,305</b>	<b>86,496</b>
一般正味財産期首残高	△ 1,912,605	1,685,741	△ 226,864	△ 75,508	224,786	△ 77,587
一般正味財産期末残高	△ 1,784,425	1,649,404	△ 135,021	△ 85,160	229,091	8,909
<b>II 正味財産期末残高</b>	<b>△ 1,784,425</b>	<b>1,649,404</b>	<b>△ 135,021</b>	<b>△ 85,160</b>	<b>229,091</b>	<b>8,909</b>